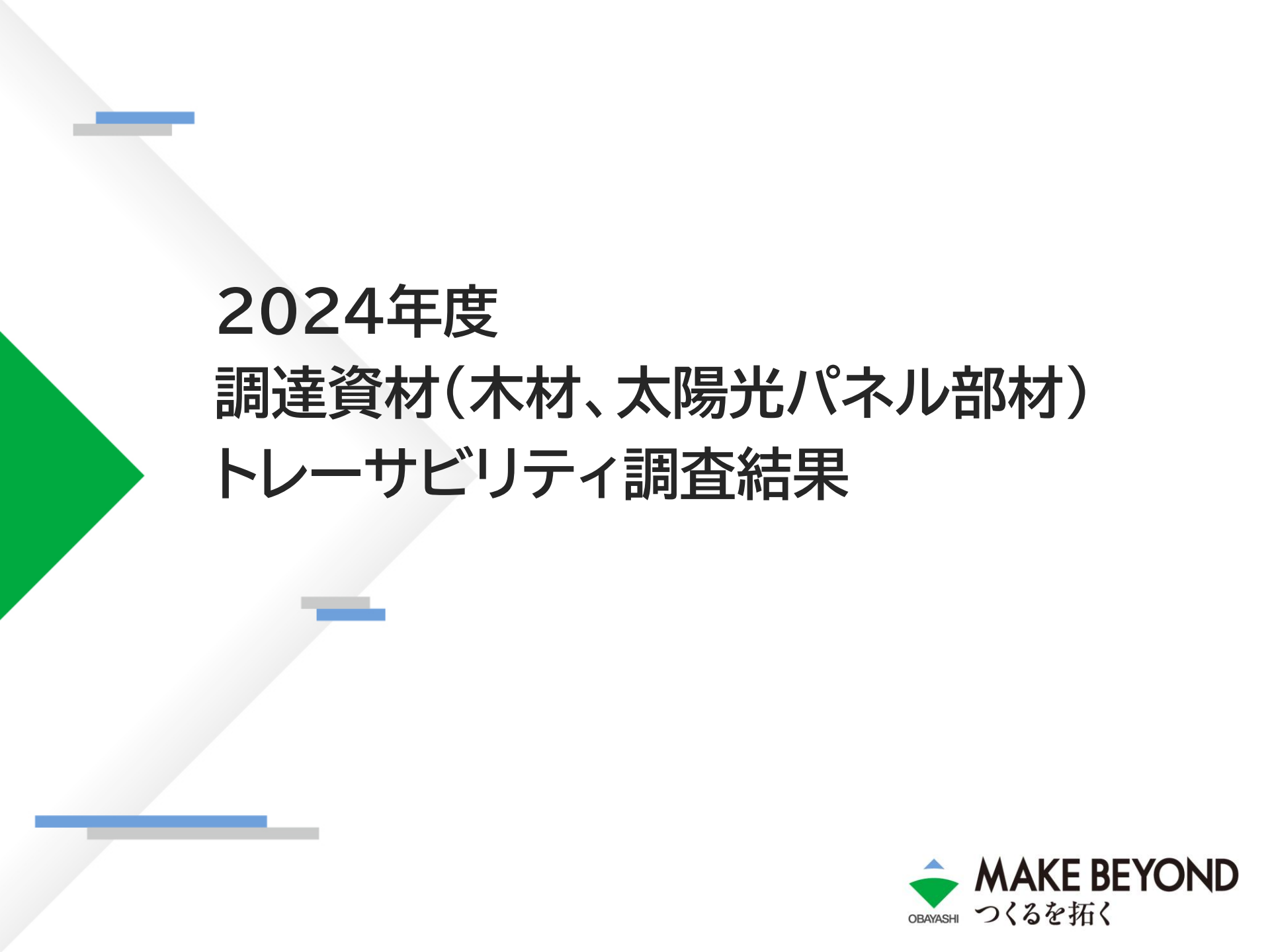




2024年度 調達資材(木材、太陽光パネル部材) トレーサビリティ調査結果



OBAYASHI

MAKE BEYOND
つくるを拓く

1 調査概要

建設資材のうち、環境破壊・人権侵害リスクが高いとされる木材および太陽光パネル部材について、トレーサビリティ調査を実施した。

1 調査対象資材

木材(本工事材、仮設材)、太陽光パネル部材

2 調査内容

- (1)木材 商流数を基に原産国・森林認証材の使用割合などを調査
 仮設材(型枠材)は、施工数量を基に原産国や森林認証材の使用割合を調査
- (2)太陽光パネル部材 製造拠点および製造過程での新疆ウイグル自治区の関与の有無などを調査

3 調査期間 2024年10月～11月

4 調査実施企業

- (1)木材 102社(昨年比+26社)
- (2)太陽光パネル部材 12社(昨年比+5社)

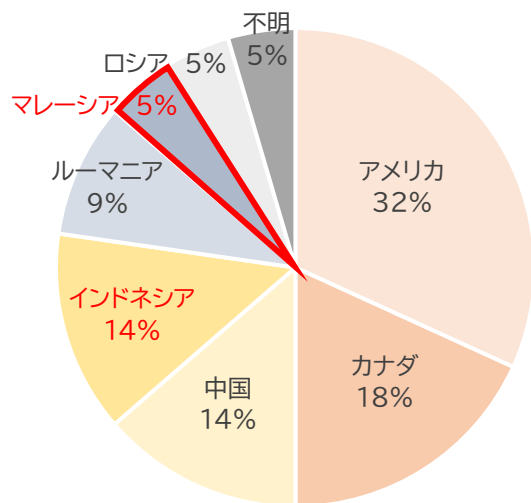
2 調査結果

(1) 木材

ア 原産国 東南アジア産(マレーシア・インドネシア)のうち、特にマレーシア・サラワク州産で
人権侵害・環境破壊が指摘されている

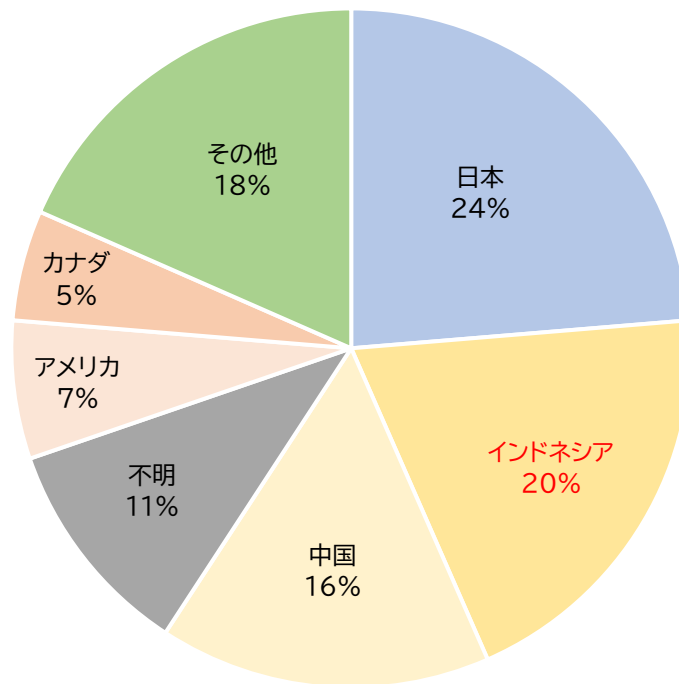
本工事材A(加工品以外) 丸太、角材、合板、端材など

2023年度調査結果



商流数:22

2024年度調査結果



商流数:75

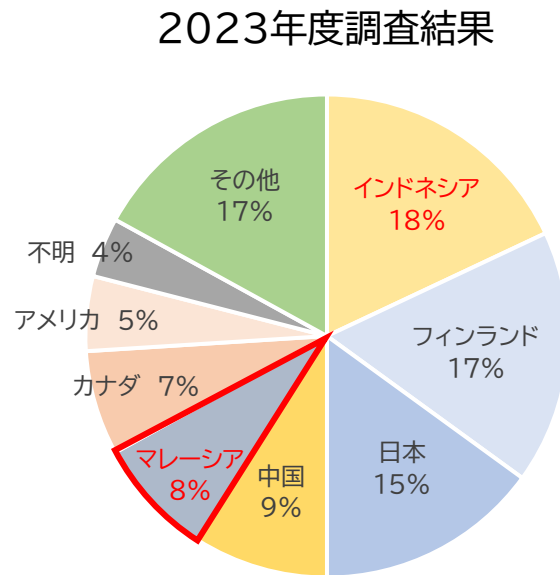
※割合は、「原産国が当該国である商流／各企業が回答した商流本数の合計」により算出している

2 調査結果

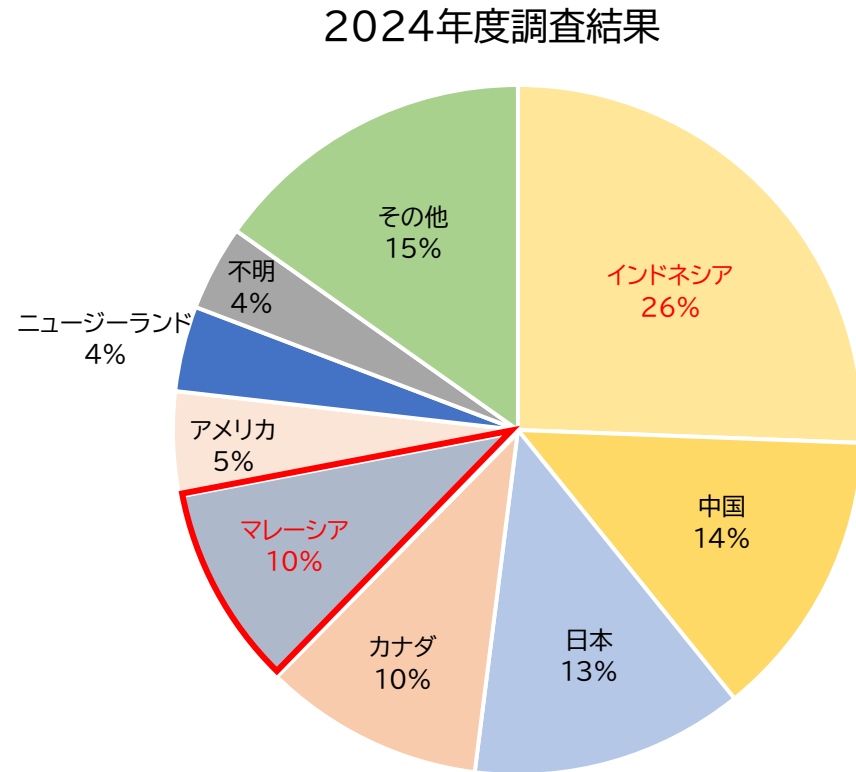
(1) 木材

ア 原産国 東南アジア産(マレーシア・インドネシア)のうち、特にマレーシア・サラワク州産で
人権侵害・環境破壊が指摘されている

本工事材B(加工品) フローリング材、木製建具、木製家具など



商流数:111



商流数:112

※割合は、「原産国が当該国である商流／各企業が回答した商流本数の合計」により算出している

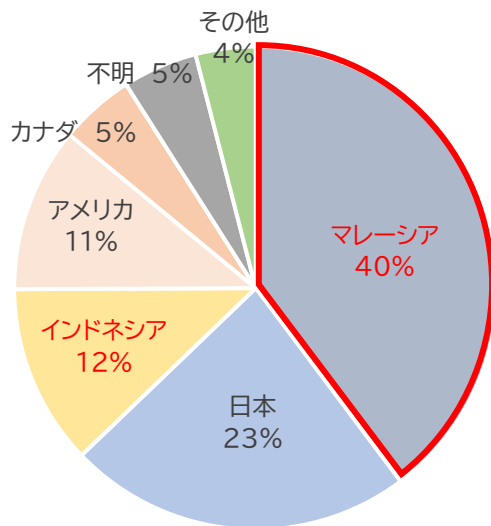
2 調査結果

(1) 木材

ア 原産国 東南アジア産(マレーシア・インドネシア)のうち、特にマレーシア・サラワク州産で
人権侵害・環境破壊が指摘されている

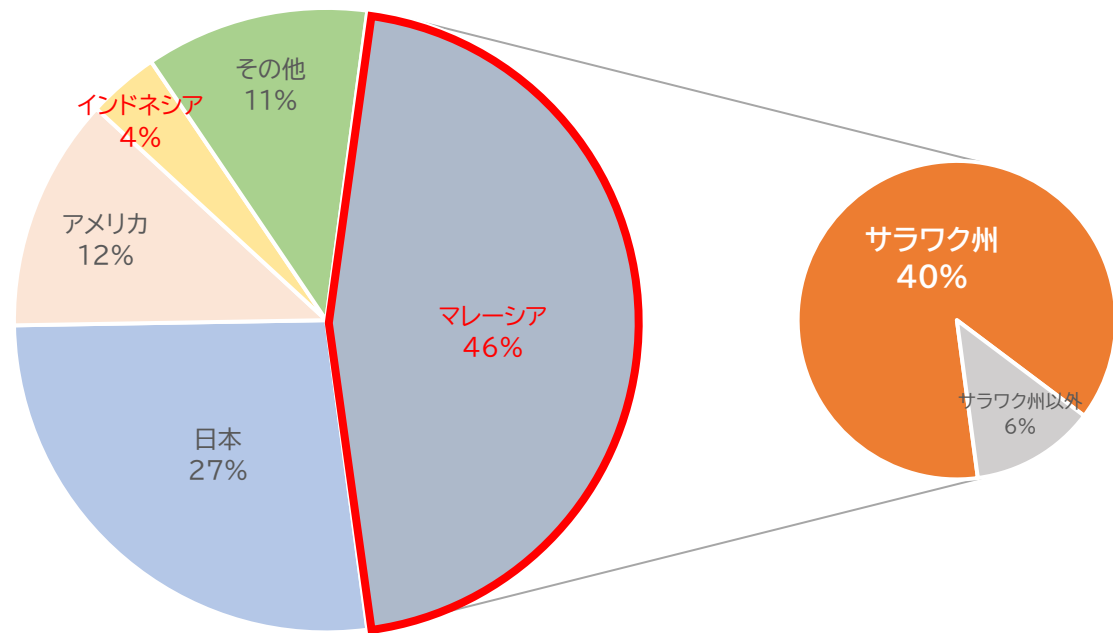
仮設材(型枠材)

2023年度調査結果



商流数:112

2024年度調査結果



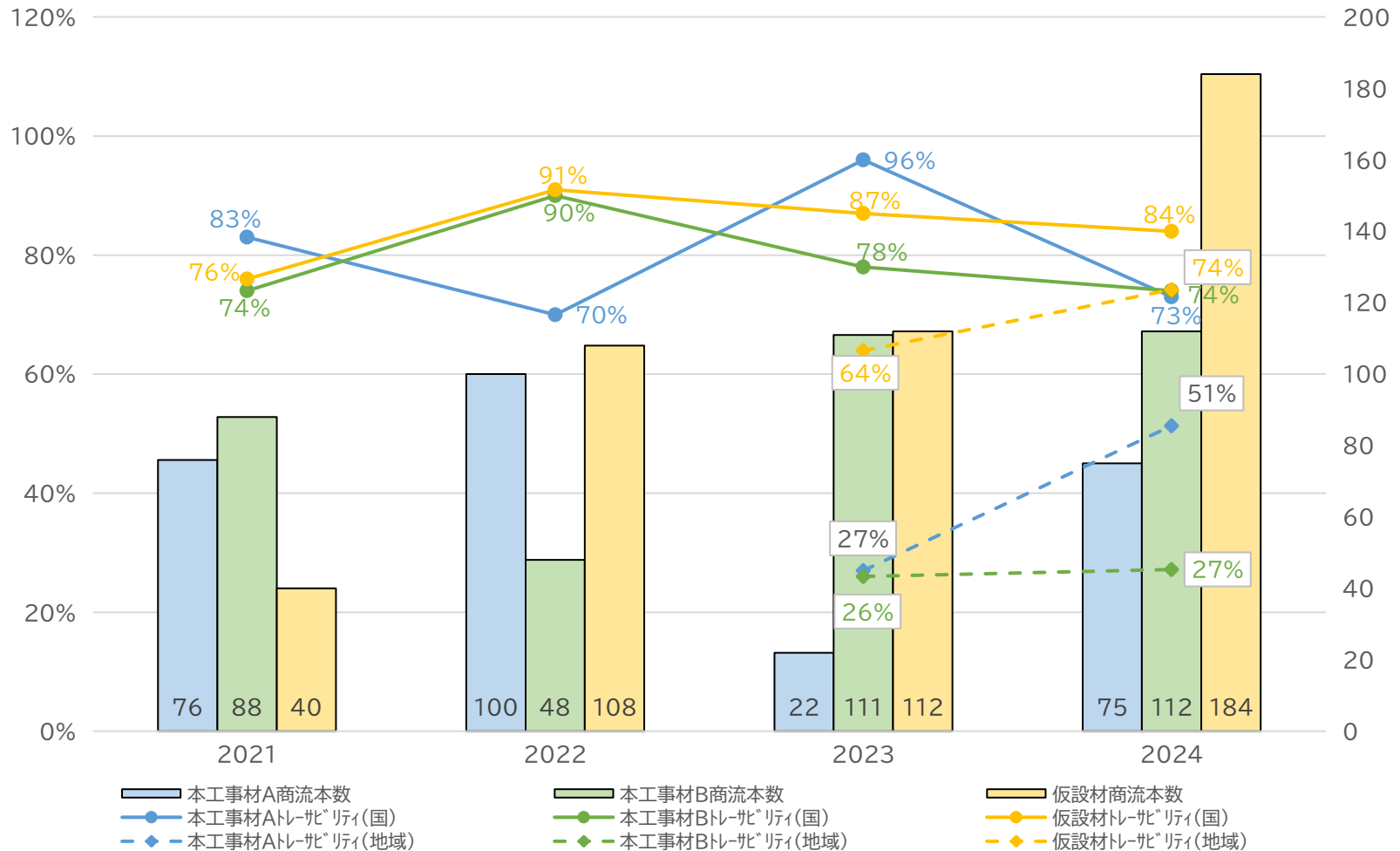
商流数:184

※割合は、「原産国が当該国である商流／各企業が回答した商流本数の合計」により算出している

2 調査結果

(1) 木材

イ トレーサビリティ(1次取引先～原産国のメーカーまで追跡可能か)※1,2



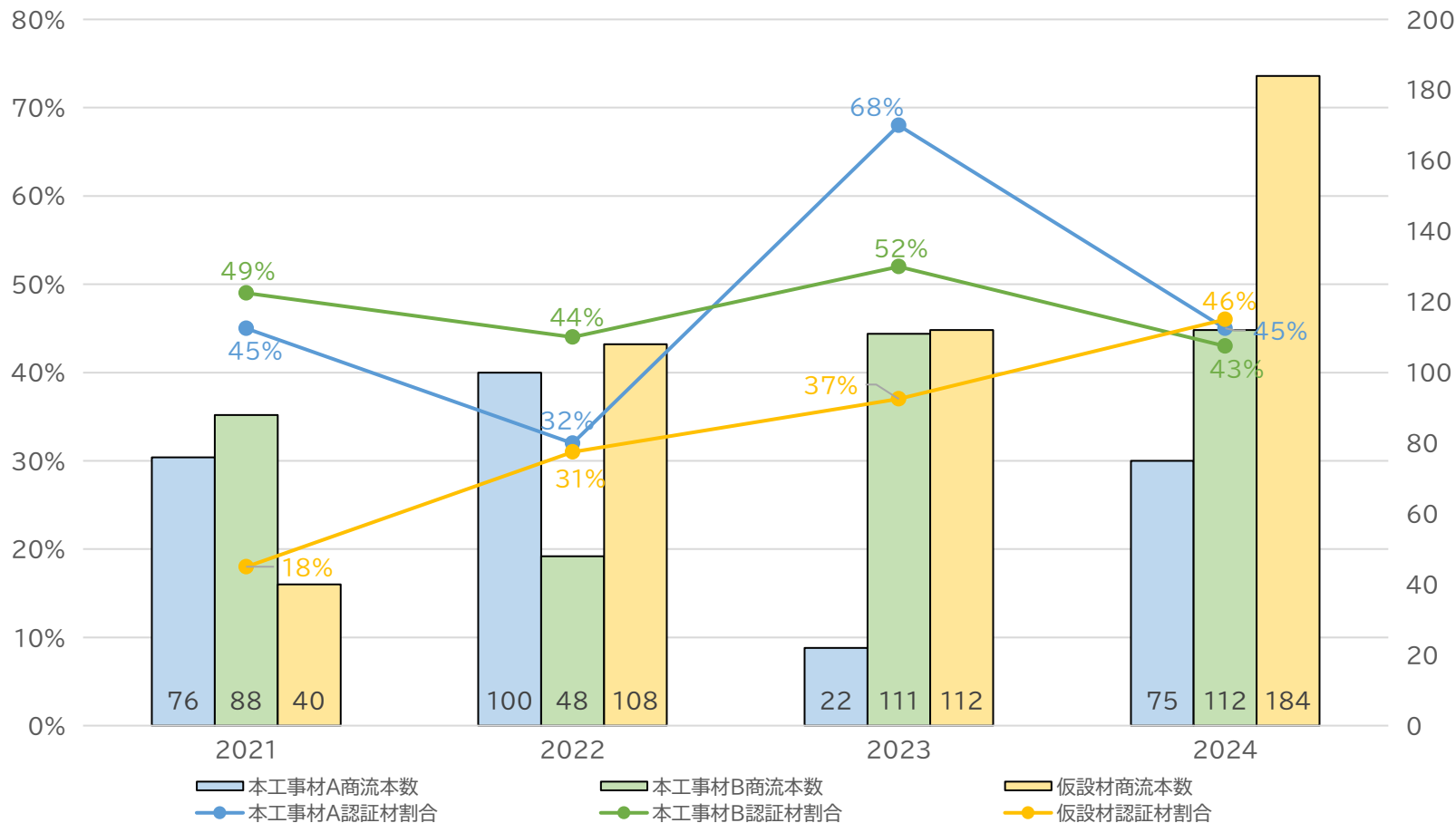
※1 割合は、「トレーサビリティが確保された商流／各企業が回答した商流本数の合計」により算出している

※2 ◆は、森林がある都市・地域まで追跡可能な商流の割合を示している

2 調査結果

(1) 木材

ウ 森林認証材(FSC認証、PEFC認証、SGEC認証、その他各国の認証制度)の割合※

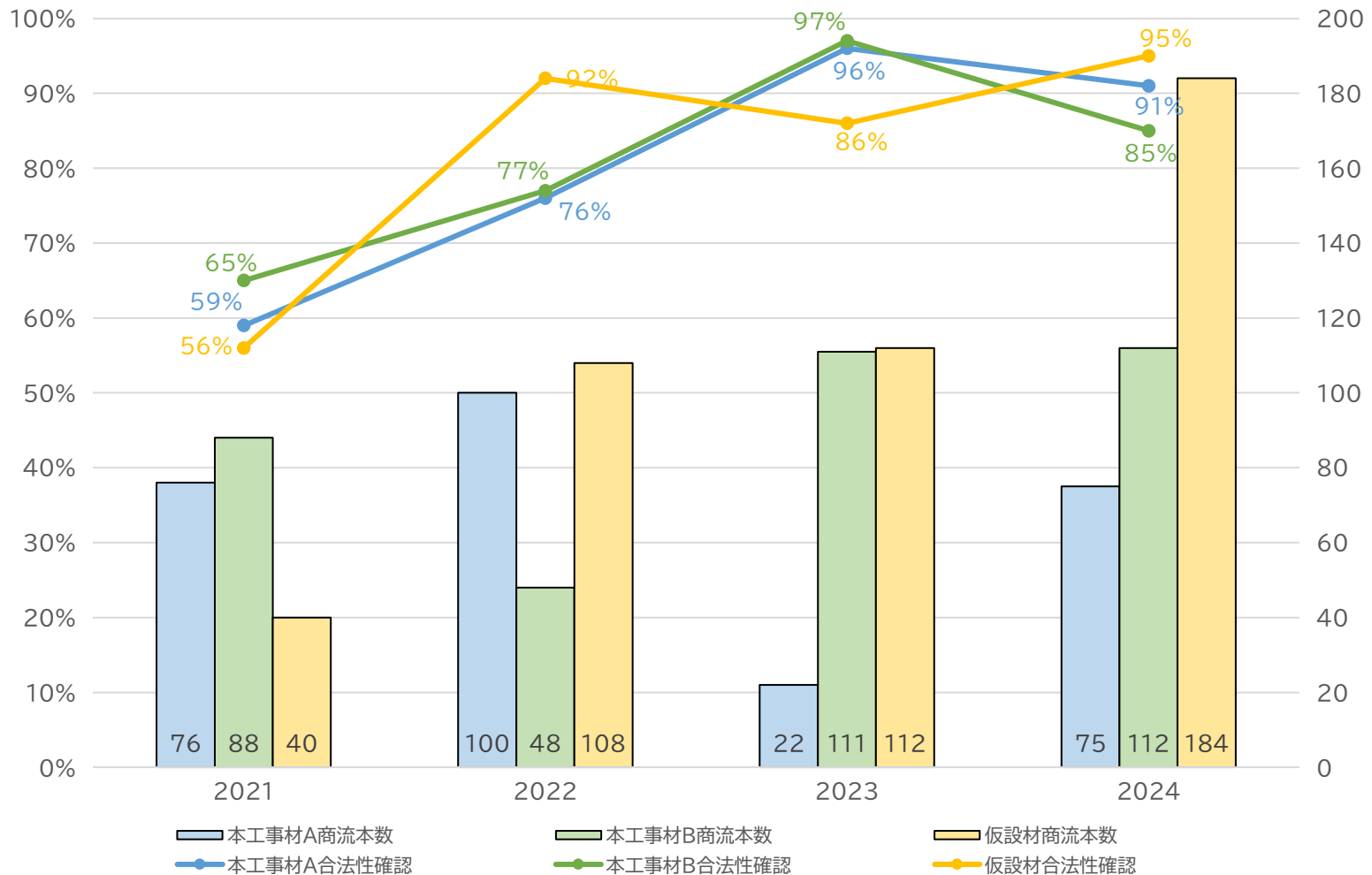


※割合は、「森林認証材を調達する商流／各企業が回答した商流本数の合計」により算出している

2 調査結果

(1) 木材

エ 合法木材(合法性を確認した商流※1)の割合※2



※1 林野庁が作成した「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に定める方法で合法性確認を行った商流

※2 割合は、「調達木材の合法性を確認した商流／各企業が回答した商流本数の合計」により算出している

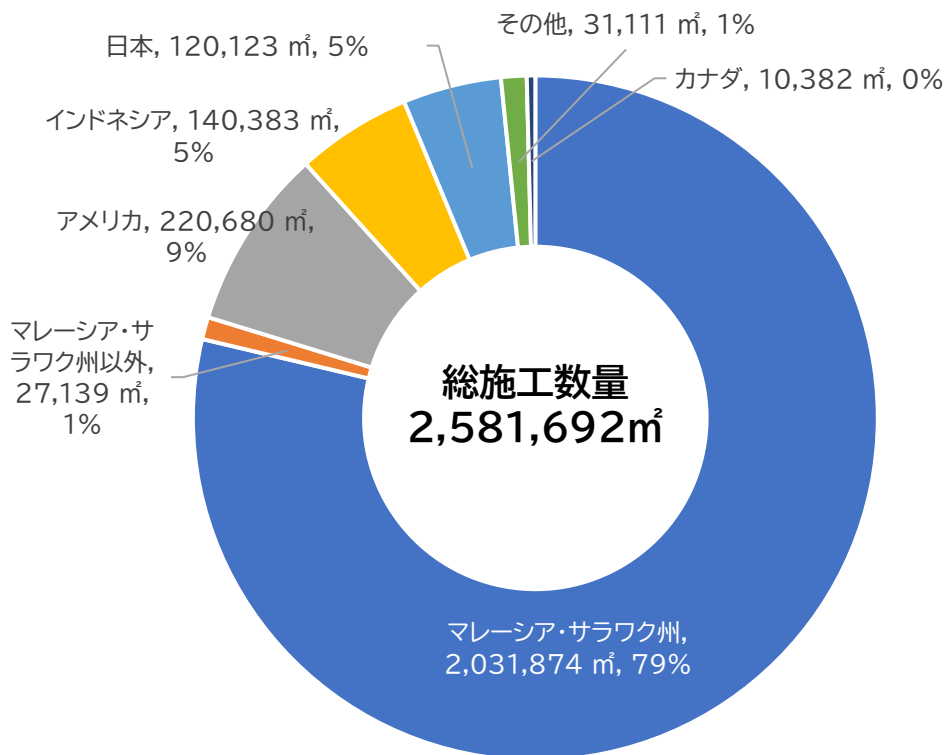
2 調査結果

(1) 木材

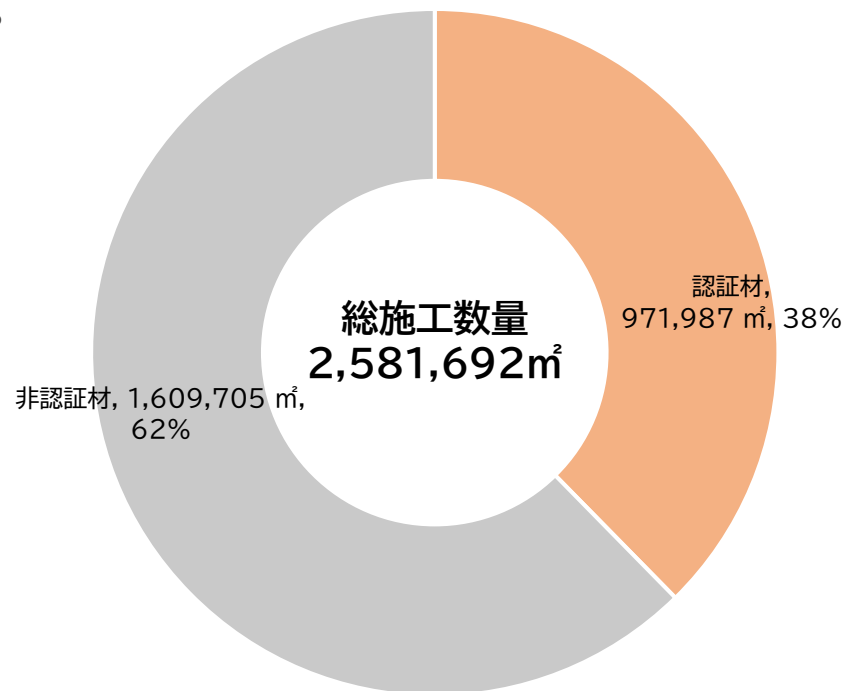
オ 型枠工事の木材使用状況※

※回答のあった全国の型枠施工会社61社の回答を集計

型枠工事 原産国別施工数量(m²)



型枠工事 認証材施工数量(m²)



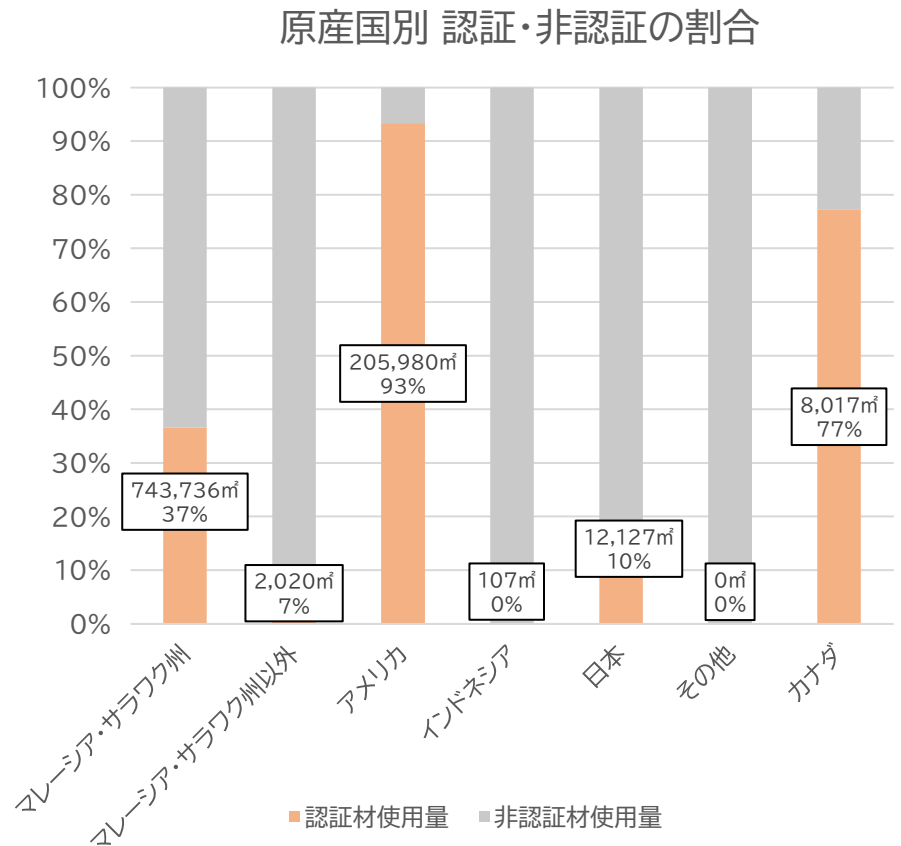
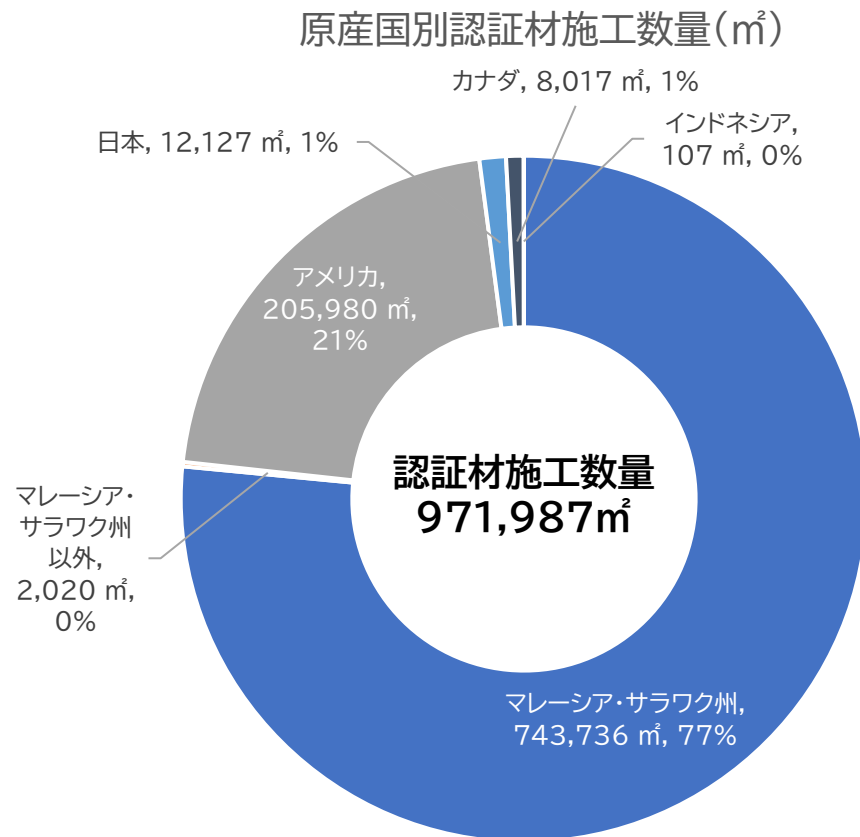
次頁に認証材施工数量の原産国内訳および原産国別の認証材・非認証材の割合を記載

2 調査結果

(1) 木材

オ 型枠工事の木材使用状況※

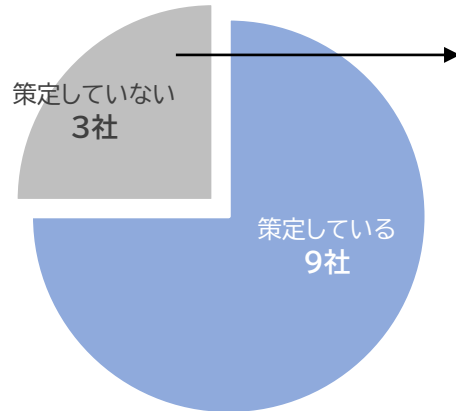
※回答のあった全国の型枠施工会社61社の回答を集計



2 調査結果

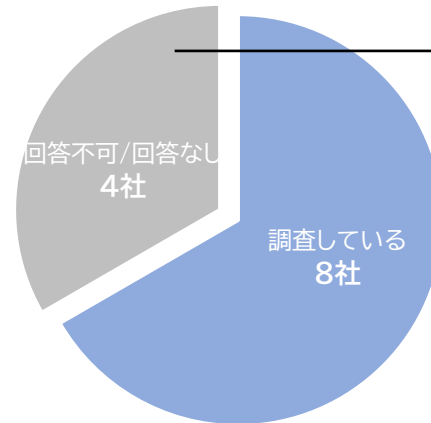
(2) 太陽光パネル部材

人権侵害防止などを定めたガイドライン等を策定しているか



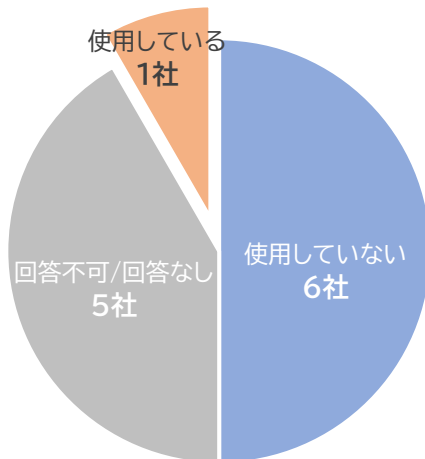
※ うち、2社については社外HPIに人権方針や調達方針が開示されていた

新疆ウイグル自治区産材が含まれているか調査しているか



※ この4社においても、サプライチェーンにおける人権侵害の有無の調査や、エンティティリストにサプライヤーが含まれないことを確認している

新疆ウイグル自治区産材を使用しているか



使用していると回答した企業に対しては、昨年度ヒアリング調査を実施
国際規格であるSA8000認証を取得し、当該認証に基づいてサプライチェーン管理を実施しており、児童労働や強制労働などを用いて製造された部材の使用がないことを確認



国連人権宣言、ILO条約、その他の国際的な人権・労働規範および労働に関する国家法規に基づいたグローバルな規格。児童労働や強制労働などを禁じており、同様の事項をサプライヤーにも要求しなければならない。

3 評価・課題

(1) 木材

- 調査商流数が増えた本工事材Aではトレーサビリティ、認証材使用割合がともに低下
- 同じく調査商流数が増えた仮設材(型枠材)はトレーサビリティを確保している割合が80%を超え、さらに認証材使用割合も増加。認証材の需要増、またはサプライヤーの意識が向上していることが考えられる
- 仮設材(型枠材)について、商流数ベースではマレーシア産が4割だったものの、施工数量ベースでは8割(ほとんどがサラワク州産)となっており、マレーシア産に大きく依存している
- 仮設材(型枠材)について、施工数量ベースでは認証材割合が約4割で、そのうちマレーシア産が約8割を占めている。また、北米(アメリカ・カナダ)産は、使用量そのものは多くないものの、認証材の比率が高い

(2) 太陽光パネル部材

- ほぼすべての企業が、サプライヤーに対して、ガイドラインなどにより児童労働や強制労働などを禁じることを要請している
- 回答不可や回答なしの企業が一定数いるものの、各社調査等実施しておりリスク把握・低減に努めている

4 今後の対応

- 中長期的な取り組み方針やサステナブル調達に関する目標設定を検討する
- 継続的にトレーサビリティ調査を実施するとともに、協力会社とのエンゲージメントなどを通じて、現況の把握とCSR調達の遵守を求める
- 現況把握の上、社会情勢の変化や業界団体の動向を注視しながら外部コンサルタント等を活用し、リスク低減を図る